

6.7 福島新署名提出院内集会を開催

原発をなくす全国連絡会とふくしま復興共同センターでは、「とめよう！原発再稼働 かえよう！福島切り捨て政治 国と東京電力が責任を果たすことを求める請願署名」18万7481筆を提出しました。

この署名は、福島第二原発の廃炉、全国全ての原発の再稼働を行わず、廃炉とすること、避難者の実情に応じた住まいの確保、生業の再建、徹底した除染と完全賠償、県民の健康管理への責任を果たすことを求める署名です。

全国から本当に多くの署名をお寄せいただきました。ありがとうございました。

引き続き、この署名は秋の臨時国会への提出に向けて取り組んでいきますので、今後ともご協力をお願いいたします。



提出した署名→



【主な挨拶・発言者(敬称略)】

①木下興【原発をなくす全国連絡会(全日本民医連事務局次長)】

福島の復興と原発ゼロを目指す大運動として今年2月11日の新聞意見広告の反響を紹介。原発ゼロを求める国民の声は全く揺るぎないと確信している。原発ゼロの運動と福島切り捨てを許さないたたかいは表裏一体の課題。本日の署名提出行動を結節点に福島と原発ゼロを結びつけた運動をさらに大きく発展させ、原発のない未来をつくっていかう。



②藤野保史(日本共産党衆議院議員)

皆様の6年間に及ぶ本当に苦しい日々を政治がいかに受け止めるかということが改めて問われている。原発事故の被害は形を変えて広がり、様々な形で影響を及ぼし続けているにも関わらず、安倍政権は単に期間が経過したということをもって支援を冷たく打ち切っており、本当に許しがたい。本日いただいた署名と要望はしっかりと受け止めて頑張っていきたい。



③岩渕友(日本共産党参議院議員)

原発再稼働反対の声は国民の過半数を超えている。この過半数の声を踏みにじっているのも安倍政権。前復興大臣が相次ぐ暴言で辞任したが、これは大臣個人の問題ではなく、被災地を切り捨てる、福島事故を終わったことにしようとする安倍政権の姿勢が表れたものと言える。国と東京電力にしっかりと責任を果たさせるよう皆さんと力を合わせていきたい。



④斎藤富春【ふくしま復興共同センター(福島県労連議長)】

今年3月末、4月初めに避難指示解除された4町村では、5月1日時点で帰還者数がわずか2%に留まっている。この解除と一体に国と東電が被災者の住宅支援や賠償を次々と打ち切り、縮小させていることが被災者を苦しめている。原発ゼロの必要性は福島県の現実・現状にこそあるという立場にたって、今後も福島の実態を発信していきたい。



⑤長尾ゆり【原発をなくす全国連絡会(全労連副議長)】

本日は全国からの思いのこもった署名18万7481筆を提出することができた。紹介議員も増えており、このことを確信していきたい。福島県民からは「原発さえなければ」という声を数多く聞いてきた。今後も困難な実態や声を発信していただき、それを私たち全国が受け止めてたたかいにしていく。その決意を確認して今後も大きく運動を前進させていきたい。

